

日 誌 (昭和59年 3月)

【国 内】

- 8日 ○政府、長期国債および割引国債の発行条件を改定
- 13日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定
- 17日 ○経済企画庁、昭和58年10～12月期の国民所得統計速報を発表(昭和58年10～12月期の実質国民総生産は前期比 +0.8%)
- 22日 ○大蔵省、先物外国為替取引に係る実需原則撤廃等に伴い「外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令」を公布
- 22・23日 ○米円・ドル委員会第2回作業部会開催
- 23日 ○長期信用銀行等、金融債(4月債)の発行条件改定を発表
- 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予想配当率引下げを発表
- 証券取引所、委託保証金率を50%から60%に引上げ
- 証券金融会社3社、貸付金利を引上げ
- 27日 ○政府系金融機関、貸出基準金利の引下げを発表
- 30日 ○59年度暫定予算成立

【海 外】

- 2日 ○シンガポール、84年度(84/4～85/3)予算案を発表
- 8日 ○英国パークレイズ銀行、貸出基準金利引下げ(9.0→8.75%)
- 9日 ○シンガポール、改正銀行法を施行
- 13日 ○英国政府、84年度予算案、マネーサプライ目標値、公共部門借入需要中期見通しを発表
- オーストリア中央銀行、公定歩合の引上げ(3.75→4.25%)等を発表(14日実施)
- 14日 ○ベルギー政府、緊縮経済政策を決定
- 15日 ○英国大手銀行(パークレイズ銀行を除く)、貸出基準金利引下げ(9.0→8.5%、7日物通知預金5.5→5.25%)
- 16日 ○英国住宅金融組合協会、モーゲージ金利の引下げに合意(7.25→6.25%、4月から実施)
- 19日 ○米国、プライムレートを引上げ(11.0→11.5%)
- インドネシア、第4次経済開発5ヵ年計画を決定
- 25日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 26日 ○連邦住宅貸付銀行制度理事会(FHLBB)、連邦預金保険公社(FDIC)、ブローカー預金に対する預金保険の適用制限(1ブローカーに対し10万ドル以内)措置を決定(実施は本年10月1日)
- フィンランド銀行、マルカの1%切上げを発表